



平成 30 年 6 月 14 日

各 位

会 社 名 新都ホールディングス株式会社
(JASDAQ・コード番号：2776)
代表者名 代表取締役社長 鄧 明輝
問合せ先 取締役 半田 紗弥
電 話 03-6659-5141

(継続開示)「新規事業の開始に関するお知らせ」(平成 30 年 3 月 16 日付)
新規事業の進捗状況に関するお知らせ

当社が平成 30 年 3 月 16 日に開示しました「新規事業の開始に関するお知らせ」について、新規事業に関する進捗がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 新たな事業（貿易事業）の進捗状況

当社が平成 30 年 3 月 16 日に開示しました「新規事業の開始に関するお知らせ」にて、当社は安定的な収益の柱の構築を目的に貿易事業を開始する旨のご報告をさせていただきました。その後、平成 30 年 4 月 25 日に開催した第 34 期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、上半期での事業開始を目指して、人員配備や規程作成等の体制整備の準備を進めております。

当第 1 四半期連結会計期間において、当社代表取締役鄧明輝氏の知人である中国本土の百貨店経営者等から「メイド・イン・ジャパン」の日用雑貨品の仕入ニーズがあったため、当該日用雑貨品に係る輸出貿易取引を行っております。当社としては平成 30 年 3 月 16 日の「新規事業の開始に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、貿易事業の正式な開始は社内規定の整備や組織体制の整備の完了をもって開示する予定でしたが、それに先立ち上記の貿易取引が発生したため、平成 31 年 1 月期第 1 四半期決算短信（連結）では、当該取引の経済的実質を重視し投資家への情報提供の観点から、これを「貿易事業」セグメントに係る売上として認識して開示することといたしました。

なお上記の貿易事業の正式な開始の要件であります社内規程の整備や組織体制の整備が完了し、貿易事業が事業として正式に発足した際には、速やかに開示いたします。

2. 新たな事業（貿易事業）の概要

(1) 新たな事業（貿易事業）の内容及び相手先の概要

当社は、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、収益性と財務体制の改善が急務であることを認識しております。このような状況を改善するために、既存事業に加え、安定的な収益の柱の構築を目的に積極的に新規事業の開拓を模索して参りました。その一環として「貿易事業」を開始いたします。

現在予定されている貿易事業の対象業務は以下のとおりです。

I. 日用雑貨品等の輸出業務

近年、中国からの訪日観光客の増加などにより、日用品のジャンルにおいても「メイド・イン・ジャパン」商品のニーズが日増しに強くなってきております。中国の一部消費者の間では、ベビー用品とマタニティ用品、日用雑貨や化粧品、食品や健康食品に関しては、日本製品が安全性の高い商品と評価され、人気を博しております。

当社は当社代表取締役の鄧明輝氏の東アジアにおける幅広い人脈及びネットワークを活かしながら、中華圏に向けた「メイド・イン・ジャパン」の日用雑貨品等の中国国内のGMSや百貨店に対する卸売りを計画し、収益の拡大を図るものであります。

II. ポリエチレンテレフタレート、繊維・フィルムの輸入業務

ポリエチレンテレフタレート、繊維・フィルムの輸入業務は、当社代表取締役鄧明輝氏の知人で、ポリエチレンテレフタレート等を量産している中国のメーカーの代表者から当該商品の仕入先としての推薦を受けたため、当社内で検討した結果、安定した供給先と卸売先を確保できれば安定した収益を期待できることから当該事業への参入を決定することに至ったものです。卸売先については日本の商社等を始め国内企業を対象に積極的に営業活動を行ってまいります。

(2) 当該事業を担当する部門

貿易事業部を新設し、当該業務を担うこととなります。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該業務の進行にあたり、日用雑貨品におきましては、顧客ニーズに基づき当社が仕入を行い、仕入代金の一部は売上先からの前金を受け入れて充当する形式を検討しております。

ポリエチレンテレフタレート、繊維・フィルムの輸入業務におきましては、顧客からのニーズを受け当社が中国のメーカーに発注する際には仕入代金を前渡しして支払う必要があるため、初回あるいは一定期間において資金手当てをする必要があります。

現時点において、これらの事業に係る必要資金については、当社手元資金からの支出に限らず、受注状況に応じて今後外部からの調達等も含め検討して参ります。

(4) 新たな事業の開始時期

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 3 月 16 日
(2) 事業開始期日 (※)	平成 30 年 7 月 30 日 (予定)

(※) 注：日用雑貨用品等の輸出業務については、一部先行して取引が発生しておりますが、継続して体制整備を行っており、7月30日に正式事業を開始することを予定しております。

3. 今後の見通し

当第1四半期連結累計期間（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）において、貿易事業（日用雑貨品等の輸出業務）は35,369千円の売上高と803千円のセグメント利益を計上することができました。

しかしながら、当該事業は立上げの段階にあり、不確実性を伴うことから、今後の見通し及び業績予想へ与える影響等については現段階では予測が困難であります。これから事業体制等の整備を速やかに進めることとともに、事業の進捗に応じて精査され、当社の業績予想と合わせて公表する予定であります。

以 上